

株式の状況

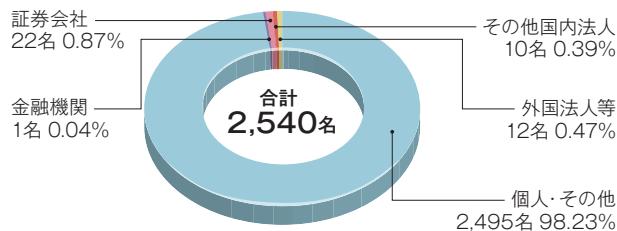
(平成27年4月30日現在)

発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	3,409,000株
単元株式数	100株
株主数	2,540名
大株主(上位10名)	

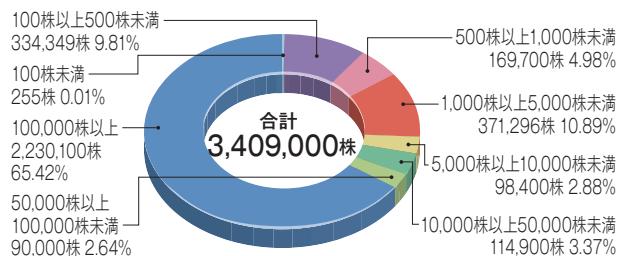
株主名	持株数	持株比率(注)
現代商事株式会社	975,000株	28.60%
高山守男	914,200	26.82
株式会社光通信	340,900	10.00
高山明美	90,000	2.64
日本証券金融株式会社	34,500	1.01
日本テレホン社員持株会	19,200	0.56
松井証券株式会社	14,300	0.42
野村證券株式会社	13,900	0.41
森山加寿恵	11,400	0.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	10,900	0.32

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

<http://www.n-tel.co.jp>

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
 - 定時株主総会 毎年7月
 - 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
 - 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
 - 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.n-tel.co.jp>
 - 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
- ※株主様の住所変更、買取請求配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



ホームページのご案内

<http://www.n-tel.co.jp>

当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



Innovator on the Intelligent Network

BUSINESS REPORT

第27期 株主通信

平成26年5月1日～平成27年4月30日



日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第27期(平成26年5月1日～平成27年4月30日)の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 高山 守男

平成27年7月

事業の概況

BUSINESS REPORT

移動体通信関連事業

当連結会計年度における移動体通信関連事業におきましては、接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する専門資格の取得や外部研修機関等を通じた専門教育の実施により、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、不採算店舗の閉鎖を始めとする事業コスト削減を通じ、経営効率と財務体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、同事業分野におきましては、「iPhone6」等を中心とした新機種への導入に伴い、販売面において売上高や販売数量共に比較的順調に推移したものの、同機種の販売においては機種変更需要の比率が高く、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした販売手数料収入に比較して、機種変更需要獲得に対する販売手数料収入が低下傾向にあることや、顧客還元型の販売促進施策の急激な是正による市場環境の変化に加えて、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等も相俟って、同事業分野の業績は低調な状況で推移してまいりました。

この結果、売上高および端末機器の販売台数は、5,552百万円（販売台数 62,964台）となりました。

固定通信関連事業

当連結会計年度における固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡し、中小の案件からなる法人向け契約の獲得に注力してまいりましたが、新規の加入獲得業務は減少傾向にあり、業績面においてFTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 155百万円（契約数 2,918件）となると共に、「ADSL」付き電話加入権のセット販売による売上高においても 3百万円（販売回線数 235回線）となりました。

この結果、固定通信関連事業全体における売上高は、159百万円となりました。

その他の事業

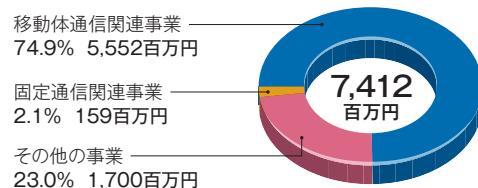
当連結会計年度におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、引き続き自社保有の中古携帯電話機のみを専門に取扱う「イーブーム.WEB」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp」と共に、各種製品や商品の価格比較サイトの運営企業を通じ、販路の拡大と仕入元チャネルの整備に注力してまいりました。

また、中古携帯電話機の販路と仕入ルートの拡大を目指すべく連結子会社「HKNT CO., LIMITED」を設立し、海外における中古携帯電話機市場の開拓に努めてまいりました。

同事業分野におきましては、中古携帯電話機に対する市場認知度の向上と共に、売上高や販売台数等においては順調に進展してまいりましたが、各移動体通信事業者より新たに導入された「iPhone6」等の新機種への導入に伴い、買換需要や他社からの乗換需要に対する販売促進策として各移動体通信事業者がこぞって採用した独自の下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話機市場への商品流通量が急激に低下を来す一方、海外市場においても一時的ではあるものの同商品の流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等も相俟って、利益率の面においては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、リユース事業分野におきましては、売上高 1,464百万円（販売台数 76,728台）となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等を加え、売上高は 1,700百万円となりました。

事業部門別売上高構成比



連結財務諸表

当連結会計年度より連結財務諸表の作成初年度であるため前期比較は行っておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 平成27年4月30日現在
< 資産の部 >	
流動資産	1,189
固定資産	509
(有形固定資産)	(125)
(無形固定資産)	(12)
(投資その他の資産)	(371)
繰延資産	1
資産合計	1,701
< 負債の部 >	
流動負債	702
固定負債	222
負債合計	924
< 純資産の部 >	
株主資本	776
資本剰余金	634
資本剰余金	304
利益剰余金	△ 163
その他の包括利益累計額	0
為替換算調整勘定	0
純資産合計	776
負債・純資産合計	1,701

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成26年5月1日から 平成27年4月30日まで
売上高	7,412
売上原価	5,760
売上総利益	1,651
販売費及び一般管理費	1,737
営業損失	86
営業外収益	12
営業外費用	14
経常損失	89
特別利益	3
特別損失	60
税金等調整前当期純損失	145
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額	3
少数株主損益調整前当期純損失	1
当期純損失	149

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 平成26年5月1日から 平成27年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	70
現金及び現金同等物の増加額	4
現金及び現金同等物の期首残高	219
現金及び現金同等物の期末残高	224

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成27年4月30日現在)

商号 日本テレホン株式会社
設立 昭和63年6月
資本金 6億3,472万円

取締役および監査役

(平成27年4月30日現在)

代表取締役社長 高山守男
常務取締役 堀田憲昭
取締役 高田明美
取締役 谷喜晴
取締役(社外) 小西敏夫
監査役(常勤) 中野豊
監査役(社外) 川口義信
監査役(社外) 加藤清和

店舗

(平成27年4月30日現在)

